

A. マーシャルにおける経済騎士道と公正賃金

松山直樹

I はじめに

本稿の目的は、これまで必ずしも厳密な経済学的概念として理解されてこなかったアルフレッド・マーシャル (Alfred Marshall, 1842–1924) の「経済騎士道 (economic chivalry)」を再検討し、「公正な賃金率 (a fair rate of wage)」という概念を通じて経済理論への適用可能性を探求することにある。マーシャルが唱えた「経済騎士道」は、自らの利益を顧みないことが真に大切な企業精神であると考えられており、企業の指導者たちに要求された精神として一般的に理解されている (加護野 2010, 54)。マーシャルが、経済的自由のもとで経済活動の倫理的側面を考慮していたという点もまた、学説史研究において通説となりつつある。しかしながら、「経済騎士道」の概念的意義のひとつが、経済的自由のもとにおける「公正な賃金率」の実現と密接な連関を有していると解釈する研究は決して多くない¹⁾。本稿では、そのようなマーシャルの「経済騎士道」について、第一に、T. カーライルの議論との間に一定の思想的類似性を見出しうることを示し、第二に、それが単なるマーシャル自身の理念の表出ではなく、「公正な賃金率」というかたちで、彼の経済成長理論の基礎的条件として具象化されていることを明らかにする。

マーシャルは、1885年にケンブリッジ大学経済学教授に就任して以降、富を分配される側

だけでなく、富を分配する側にも多くの注意を向けるようになった。彼にとって「経済学は、…福祉の物的条件の獲得と利用に最も密接に結びついた部分を考察の対象とする」(Marshall 1898 a²⁾, 1) 学問であった。そのため、彼は「富が不公正に分配される場合、ある人々は、彼らの福祉を促進するために用いるよりも多くの富をもっているが、他の多くの人々においては、健康で、清潔で、活力に満ちた効果的な家庭生活のための物的な条件が欠落している」(Marshall 1925, 366) と考えていた。もっとも、初期のマーシャル——例えば、「労働者階級の将来」(1873年)——は、労働者階級の立場から議論を展開していた。だが、1880年代以降、次第に激しさを増していく労働組合運動を背景にして、彼の議論には、労働者階級の人々の態度に関する指摘がみられるようになる。このような認識に従えば、公正な立場からいかにして賃金水準が決定されるのかを問う「公正な賃金率」(1887年)と、富を分配する側の態度に注目する「経済騎士道の社会的可能性」(1907年)は、姉妹論文として理解されるべきであると考える。

前述のように、既存のマーシャル研究において、「経済騎士道」と「公正賃金」を関連づける研究はほとんど存在しない。「経済騎士道」を富の分配に関係づけている研究でさえ、「経済騎士道」を社会主義に代わりうるものとして捉え、騎士道の論理が国家による再分配の役割

に再考を促すことを指摘した Groenewegen (1995) にとどまっている³⁾。マーシャルの経済成長理論——いわゆる、有機的成長論——において、実業家に対する「経済騎士道」の普及は、労働者階級における「生活基準の向上」とともに中核的な役割を果たす (Yamamoto and Egashira 2012)。「生活基準の向上」⁴⁾が、労働時間の短縮、高賃金、余暇の増大によって引き起こされることは、すでに多くの研究によって明らかにされている (馬場 1961; 坂口 1990; 近藤 1996 など)。他方、「経済騎士道」については、上述の一般的理解の域を出ておらず、現状においては概念的検討が不十分である。そのため、「公正な賃金率」と「経済騎士道」とを関連付ける解釈もまたなされてこなかった。マーシャルは、1890年に『原理』を公刊した後、1919年の『産業と商業』、1923年の『貨幣・信用・貿易』に続けて、経済や社会の有機的成長を基調にして「倫理と経済」あるいは「経済と政治形態」といった議論を展開すべく、『進歩—その経済的諸条件 (*Progress: Its Economic Conditions*)』と名付ける予定であった著作を構想していたのである (Reisman 1987, 1; Keynes [1933] 1972, 231)。このようなマーシャルの意図に鑑みて、「経済騎士道」という倫理的概念が、彼の経済成長理論の基礎的条件となる「公正な賃金率」という経済的概念に具象化されていることを明らかにする本稿の作業は、未完に終わった彼の最後の著作を跡づけるという意味においても極めて重要な位置を占める。

本稿では、マーシャルの理念として捉えられてきた「経済騎士道」の理論的含意を、「公正な賃金率」の議論によって明確にするべく、以下のように議論を展開する。まず、第II節では、マーシャルの講演「経済騎士道の社会的可能性」(1907年)に含まれる主な論点——(1) 社会主義・集産主義批判、(2) 政府の役割の特化——を抽出する。第III節では、マーシャルとカーライルの議論の間に一定の共通点ないし類似性

を見出しうることを論証する。さらに、「公正賃金」をめぐるマーシャルとカーライルの理解が、経済的自由をめぐる実際的な問題から提起されたことを提示する。つづく第IV節では、マーシャルが長期的な視野のもとで「公正な賃金率」を構想していたことを示し、「公正な賃金率」(1887年)が、「経済騎士道の社会的可能性」(1907年)と一貫性を有する論点を含んでいることを検討する。このような手続きを経てはじめて、両論文は姉妹論文として理解されるべきものであることが明らかになる。最後に、第V節において、マーシャルの経済的自由が騎士道の競争に基礎づけられているという観点からまとめを行う。

II マーシャルの経済騎士道

1907年1月9日(水)、マーシャルは、ロンドンに存在したホテル・セシル (Hotel Cecil) で開催された王立経済学会でのディナースピーチ「経済騎士道の社会的可能性 (Social Possibilities of Economic Chivalry)」のなかで「経済騎士道」なる概念を初めて提唱した⁵⁾。そもそも「騎士道」という用語は、中世における騎士の精神に由来し、宗教的、道徳的、社会的な規範に忠実であることを表現するものである。マーシャルは、社会主義⁶⁾や集産主義といった脅威に対して、中世の騎士道精神を経済活動に適用することによって、健全な経済的競争が実現されうると考えた。「経済騎士道」に関する言及は、同年に刊行された『原理』の第5版以降、最終版(第8版、1920年)まで一貫している。

「経済騎士道の社会的可能性」(1907年)の主な論点は、政府の役割を指摘していることにある。マーシャルは、19世紀後半の社会主義や集産主義の興隆を背景にして、富を分配する側のひとつの主体として政府の役割に注意を向けている。すなわち、

レッセ・フェール (*Laissez faire*) という文言には、新たな強調が与えられている。すなわち、すべての人が全力で働けるようにしましょう。とりわけ、政府は、[人々の] 生命に関わる仕事や、政府以外には何人も効率良く遂行することのできない仕事に奮起しなさい、というものである。(Marshall 1907a, 336, [] 内は引用者)

このような認識のもと、マーシャルは集産主義に対する二つの懸念を提示した (Marshall 1907a, 334-36)。ひとつは、政府が、新たな発明や豊かな知識を必要とする事業に介入する場合、社会の進歩が阻まれるであろうという懸念である。もうひとつは、集産主義が自由企業の領域を制限する場合、物的福祉だけでなく、人間本性の陶冶もまた損なわれるというものである。

マーシャルの認識において、政府は社会の進歩を妨げることのない存在でなければならない。それゆえ、彼は、景気変動に大きく影響される賃金率の変動を除去するために、「貨幣の価値よりもはるかに安定している購買力の単位の貨幣価値を随時発表すること」(Marshall 1887b, 222) を政府の役割として提案する。そして、その意義を、賃金ならびに利潤を安定させることを通じて、雇用の安定性を増大させることに求めている。政府は、政府のみが行うことのできる事業に特化することを通じて、物的福祉の充実に貢献し、労働者階級の生活基準を向上させる土壌を整えるべきというのである。この点は第IV節において詳述する。

また、マーシャルの社会主義・集産主義批判を扱う場合、フェビアン主義に関する考慮も必要であろう。フェビアン協会の創設者のひとりであるS. ウェブ (Sidney Webb, 1859-1947) は、政府の役割が、労働市場における最低賃金や最長労働時間の設定にくわえて、衛生・環境基準を設けること、そして義務教育にあると考えて

いた (江里口 2008, 35)。そして、フェビアン主義の考える政府の役割は、第一に、公的機関による諸産業の組織化や運営、第二に、土地や資本から生じる経済的地代を国民全体で専有することであった (Beer 1940, vol. 2, 285 / 訳 (四) 136-37)。このため、経済騎士道の普及にとって、国家による社会改良を前提にして産業の社会化を推進するフェビアン主義的社会主義もまた妨げになると考えられる。

もちろん、「経済騎士道の社会的可能性」(1907年)におけるマーシャルの意図は、社会主義や集産主義への批判それ自体にあるのではなく、「騎士道的競争」を構想していることから明らかのように、健全な経済的競争の実現に向けた建設的な議論を展開することにあった。すなわち、「それ [1907年のディナースピーチ] は、始めから終わりまで、集産主義的世界がみじめな失敗になるだろうということではなく、この時代が経済騎士道を発展させる特別な機会を持ち合わせているという私の考え方を提示するものとして考案された⁷⁾」のである。マーシャルにおいて経済的競争は、「すべての自由企業とともに、経済騎士道によって安定した社会状態を獲得しうる⁸⁾」ものでなければならない。さらに、「私は、それ [騎士道的競争 (chivalrous competition)] が進歩の主要な要素であると考えておりますし、それゆえ、競争が貪欲でなければならないという、あらゆる提案には多少なりとも困惑させられています⁹⁾」と言及している。したがって、マーシャルは、社会主義や集産主義の脅威を指摘しているものの、「騎士道的競争」を、安定した社会状態をもたらす経済的環境として把握し、進歩の源泉であると考えていた。次節では、「騎士道的競争」の実現を支える「経済騎士道」の普及というマーシャル特有の思想が、カーライルの議論との間に一定の類似性を有していることを追究する。

III 「騎士道」概念をめぐる思想的類似性

1. マーシャルとカーライルの関係

言うまでもなく、「経済騎士道」は、マーシャル経済学において最も特徴的な概念のひとつである。ところが、古典派経済学の標榜するレッセフェールに対して辛辣な批判を加えた19世紀の代表的文筆家トマス・カーライル(Thomas Carlyle, 1795-1881)が、「経済騎士道」に関する先行的議論を展開していたことは、これまで言及されたことはない。シュンペーターによれば、「経済学者にとって、彼[カーライル]は、この時代[中期ヴィクトリア朝]の文化的パノラマにおける最も重要にして最も特徴的な人物のひとりであった」(Schumpeter [1954] 1994, 409-10)と考えられていた。「経済騎士道の社会的可能性」(1907年)だけでなく、『原理』第2版(1891年)以降¹⁰⁾、マーシャルは「人間の努力の正しい目的と富の正しい用法」をめぐり、カーライルの主張を一貫して重視し続けた。

最も早い時期のマーシャルによるカーライルへの言及は、1875年のアメリカ研究旅行におけるアメリカ人作家エマーソン(Ralph Waldo Emerson, 1803-1882)との会談のなかに見ることができる。よく知られているように、エマーソンとカーライルは、作家という共通する職業を超えたつながりを持っていた¹¹⁾。その会談では、ラスキンをめぐる議論から始まり、次いで、カーライルの議論へと進んでいった¹²⁾。マーシャルは、「私は、誠実かつ徹底すべき仕事に関して、それが[イギリスでは]腐敗していることへのカーライルの不満が、アメリカの事情から何らかの影響を受けていたのではないか、ということについて、彼[エマーソン]がどう考えているのかを尋ねてみた」¹³⁾という。この質問に対してエマーソンは、アメリカの消費者たちが、自国の生産物の平均的な質をイギリスで作られる生産物よりも高める必要があることを理解している点を指摘した¹⁴⁾。換言すれば、

カーライルの思想を熟知していたエマーソンは、アメリカ人による労働が常に誠実で勤勉なものであったことを根拠にして、それがカーライルの志向した社会像を基礎づけるものであった可能性を指摘したのである。さらに続けて、彼は「カーライルの仕事に続くように尽力しているイギリスの若者について教えてもらいたい」¹⁵⁾とマーシャルに質問を投げかけた。その問いに対してマーシャルは、「そのような人物については存じ上げません。イギリスの若者たちは、[カーライルのように]最も高度なレベルに適う文学の研究を久しく行っておりません」¹⁶⁾と応答した。したがって、エマーソンとカーライルの関係に対する言及や、カーライルの諸著作の性格を考慮した議論は、1875年の時点におけるマーシャルが、すでにカーライルの著作について一定の知識を持ちあわせていたことを明確にするものである。

後年のマーシャルは、社会の進歩が「騎士道の競争」によって導かれるべきであると考えていた。『原理』第4版(1898年)から『原理』第5版(1907年)にかけて、彼は「『進歩』という言葉のもつ威光によって多くの被害が生じている」¹⁷⁾ことを危惧しており、偏向的な「競争」に対する認識を改める必要があると感じていた。「競争」の認識に関する議論においても、マーシャルはカーライルを引き合いに出している。すなわち、

「競争」という意味のもつ不確定要素によって、現代では非常に多くの弊害がもたらされているということを指摘したい。「競争」には、いくつかの基本形態があります。あなた[ウェスコットという聖職者]やカーライル、あるいは他の偉大な説教者たちが「競争」を非難する場合、これらの形態は、主としてあなたの方が構想したものなのです。つまり、不健全であるような、ある種の競争についてあなたの方が言っていることには、また別の種類の競

争に関連する利己的な目的を有効に用いる傾向があると私は考えています。(Alfred Marshall to Brook Foss Westcott, 20 January 1901, in Whitaker 1996, vol. 2, Letter 627, 293, []内は引用者)

このようにマーシャルは、カーライルらが非難の目を向けている「競争」が、必ずしも利己的な利潤追求だけを意味しているわけではないと解釈するのである。利己的な目的に動機づけられた競争であっても、「経済騎士道」の精神が発揮されることによって、健全な経済や社会の進歩を実現できるとして、マーシャルは「騎士道的競争」を強調しようとするのである。

2. カーライルの「騎士道」概念

「競争」の認識をめぐる古典派経済学者達に対して批判の矛先を向けたカーライルは、マーシャルとは異なる社会認識にしたがって「騎士道」の議論を展開した。彼らのレッセフェールを非難するカーライルにおいて、経済的競争はどのように捉えられていたのだろうか¹⁸⁾。

カーライルは、レッセフェールによる経済的競争を強く否定するものの、そのような世の中を「産業の将帥たち (the Captains of Industry)」が騎士道精神のもとで率いていくことができるならば、理想的な社会が到来すると考えていた。そのようなカーライルによる「競争」の認識は、「われわれの生活は、相互扶助ではなく、『公正な競争 (fair competition)』、あるいはその他の名前が付けられた戦時国際法の下に覆い隠された相互の敵対行為である」(Carlyle [1843] 1969, 146) というように、「公正な競争」の本質を「相互の敵対行為」として理解するものである。また、彼によれば、望まれるべき理想的な経済主体は「次のことを理解しなければならない。すなわち、貨幣のみが、この世界における成功を示すものではなく、そして人間が人間に対して課した義務を表すものでもない、とい

うことである」(Carlyle [1843] 1969, 177)。カーライルは、貨幣的なつながりを中心に位置づける人間生活の営み——敵対行為としての競争——を同時代の現状として認識しており、そのような価値観を強く否定する。くわえて、「現金払い (cash-payment) が、人びとの愛をもたらすことなどありえない。愛情なしに、人々は力を合わせて最後まで頑張り抜くことなどできない。軍を編成させ、騎士道精神を発揮させるような愛を持ち合わせずして、闘争の世の中 (a Fighting World) を率いていくことなどできない」(Carlyle [1843] 1969, 272-73)と述べており、まさにカーライルは、騎士道精神のもとで労働者階級の人々を率いる「産業の将帥たち」によって展開される競争の重要性を強調するのである。彼は、そのような「産業の将帥たち」の存在を以下のように指摘している。

産業がこれまでのように先導されるならば、産業の指導者たちは、実質的には世界の将帥たちである！ もし彼らが高貴さを持たずして産業を率いていくのなら、世界にはもはや貴族的社会 (an Aristocracy) というものが存在しえないだろう。そうだとすると、産業の将帥たちにはよく考えてもらいたい。もう一度繰り返すことになるが、産業の将帥たちは、かつて大虐殺を行った将帥とは別の肉体のもとに生まれてくるのである。騎士道なき世界は永久に絶望的である。世界は金メッキを施した「烏合の衆 (Doggerly)」——「下層貧民 (Canaille)」が、多かれ少なかれ、普段から金を腐肉のようにむさぼっていたことから、フランス人は彼らを「烏合の衆」と上手に名付けた——だけになってしまうのだろうか。産業の将帥は、真の闘士である。たった今から彼らは唯一の真の闘士として承認されるのである。つまり、混沌、必然、そして悪魔や巨人たち (Jötuns) に対抗する闘士であり、そして偉大な、類のない真実の、普遍的な闘

争状態のなか、人類を導いていくのである。
(Carlyle [1843] 1969, 271-72)

したがって、カーライルの志向する貴族的社会は、「烏合の衆」として考えられている労働者階級の人々を領導していく「産業の将帥たち」によって実現されるのである。上田貞次郎に従えば、『『実業の将帥』はその指導者たる人格をもって労働者を心服せしめ、労働者はその高尚なる指揮の下に進退すべきである。要するにカーライルは…、実業的封建制度を築いて一世の混乱を救うべきとした』（上田 1979, 160）ということができよう。

もちろん現状は、『『仕事の騎士道』で満たされ、そして『仕事の騎士道』が多くの実を結び、緑に覆われた木陰でいっばいの計り知れない未来の玄関に、否、その玄関の外側に立っている』（Carlyle [1843] 1969, 277）にすぎず、「産業の将帥たち」の存在は十分ではなかった。したがって、カーライルにおいては、貴族的社会への到達過程において「産業の将帥たち」が中核的な役割を果たし¹⁹⁾、彼らによる「仕事における騎士道」が不可欠であることを意味するものと解することができる。このようにして、カーライルの時代においては「いくつもの『労働における騎士道 (Chivalry of Labour)』、高潔な『慈愛心 (Humanity)』、そして実践的な『労働の神性 (Divineness of Labour)』は、まだこの地球上には実現していない』（Carlyle [1843] 1969, 279）と考えられていたが、それから50年余り経たイギリスでは、「実業界には多くの隠れた騎士道が存在しており、また人々が、中世の戦争における騎士道を称えたのと同様に、それを探しだして称えるならば、はるかに多くの騎士道が存在することが判明する」（Marshall 1907a, 330）ようになっていた。

カーライルとマーシャルには、「競争」に対する認識において大きな相違があるが、共に「騎士道」の出現に期待を寄せている。それゆえ、

年代的な隔たりがあるとはいえ、経済的競争をめぐる両者の現状認識には一定の類似性を見出すことができる。まず、カーライルは、貴族的社会の実現に向けて、「産業の将帥たち」に「騎士道」、「慈愛心」、「労働の神性」を求めている（Carlyle [1843] 1969, 342）。他方で、マーシャルもまた、公正でない経済的競争や分配が行われている状態を認識していたが、経済の有機的な成長に向けて、現実には隠れている経済騎士道を明らかにし、社会全体の騎士道を刺激することこそが経済学研究の責務であると考えていた²⁰⁾。さらに、カーライルは需給均衡の枠組みにもとづくレッセフェールの施策——利己的で略奪的な精神にもとづく経済的競争——を批判したけれども（Carlyle [1843] 1969, 184-86）、マーシャルは、レッセフェールの新たな側面を強調しており、経済的自由のもとでの公正な競争と分配を実現させるために、「経済騎士道」を主張したのである²¹⁾。このような両者の議論の背景には、経済的自由をめぐる実際的な社会的・経済的問題があると考えられる。

3. 「騎士道」概念から「公正賃金」へ

カーライルとマーシャルが見ていた時代は異なり、経済的競争のあり方についても彼らの間には相違が見られるけれども、両者は、現実の経済的自由のもと、労働の再生産を可能ならしめる適正な賃金水準である「公正賃金 (fair wage)」に言及している。

カーライルが「産業の将帥」を提唱した当時、イギリスでは、チャーチスト運動に象徴されるように、産業革命を支えた労働者階級の人々は困窮を極めていた。その運動の発端は、1815年の穀物法制定に対する反動——カーライルに従えば、マンチェスター暴動やセント・ピータールー事件など——であった。1821年には、経済学クラブが創設されるなど、自由貿易主義の機運が高まりつつあり、1838年にマンチェスターでは本格的な反穀物法運動が開始された。

資本家たちは、自由貿易による安い穀物を輸入することによって安い労働力を維持しようとしたが、当然のこととして、労働者階級の人々はそのような運動に反対していた。カーライルは、このような社会情勢のなか、労働者階級を擁護する立場にあり、「人間社会の進歩は、…労働に対する諸々の賃金を徐々により良く割り当てていくこと」(Carlyle [1843] 1969, 20)にあると考えていた。彼の現状認識によれば、人間の恒久的な権利としての「公正賃金」——すなわち、「公平な一日分の仕事に対する公正な日当 (A fair day's wage for a fair day's work)」(Carlyle [1843] 1969, 18)——が、貧困に陥るか陥らないかの水準で生活を営む労働者に対する報酬として認められていなかった²²⁾。そして、そのような状況が、アダム・スミスの『国富論』や古典派経済学の「需要供給の原則」によって引き起こされていると考えたのである (Carlyle [1843] 1969, 21)。カーライルの理解において、レッセフェールこそ、世界に「拝金主義 (Mammonism)」をばびこらせ、人々の関係を「現金払い」という金銭的な関係に落とし込ませた元凶であった。そのような社会から抜け出し、理想的な貴族的な社会へと到達させるために、カーライルは「産業の将帥たち」による「仕事の騎士道」を強調したのである。すなわち、カーライルは、自由主義の弊害に注目することによって、誤った経済理論にもとづく経済的競争が「公正賃金」を決して実現しえないことを指摘したのである。

他方、マーシャルは、経済的自由のもとでイギリスが産業上の指導的地位を維持していくために、イギリス経済を領導し、産業的に平和なかたちで経済活動を遂行できる人材の育成に尽力する必要を感じていた。20世紀初頭のイギリスでは、保護貿易主義者のJ.チェンバレン (Joseph Chamberlain, 1836-1914) が、自由主義政策が国内の雇用を減少させることを根拠にして自由貿易政策を強く否定し、関税改革運動

(1903年から1906年)を開始した。自由貿易主義の立場にあったマーシャルは、小規模企業によって占められているイギリスの産業構造に注目し、保護主義者たちの提言する政策がイギリスの経済発展の機会を奪うとして批判を加えた²³⁾。また同時期に、マーシャルはケンブリッジ大学に「経済学トライポス (優等卒業試験)」を創設し、将来のビジネスリーダーたちに経済学教育を通じて「想像力の共感的使用 (sympathetic use of imagination)」の重要性を一貫して主張した²⁴⁾。マーシャルは、労働問題——具体的には、賃金交渉——をうまく解決するには、実業家における「想像力の共感的使用」が重要な役割を果たすと考えていた (Marshall 1903, 39)。次節において詳述するが、「想像力の共感的使用」と賃金問題を関連づけるマーシャルの議論は、1887年に発表された「公正な賃金率」——当初、L.L.プライスの『産業的平和』(1887年)の序文として執筆された——に求めることができる。彼によれば、「事態が現状のままであるとして、任意の職業において、仕事の価値を適正に判断することのできる人々から安定して仕事を得られることを期待できる価格が、よく知られている正常な価格」(Marshall 1887b, 214)であるとして、「公正賃金 (fair wage)」が定義される。さらに、「公正賃金」を長期的に安定させるために、物価水準の変化率を考慮する「公正な賃金率 (a fair rate of wage)」が提唱された。マーシャルは、「公正な賃金率」をめぐり、雇用主と雇用者の双方がお互いの立場にたって賃金交渉を行うことを提案するのである。騎士道の時代にこそ、このような社会的努力がなされねばならないと考えた (Marshall 1885, 182-83)²⁵⁾。

カーライルとマーシャルの両者は、肯定的にせよ否定的にせよ、現状の経済的環境を「騎士道」の論理とともに「公正賃金」の実現を通じて改善させる必要を感じていた。さらに、カーライルが言及していた「公正賃金」概念は、「騎

士道」の論理とともにマーシャル経済学のなかにも見出すことができる。くわえて、マーシャルは、「経済騎士道の社会的可能性」(1907年)のなかで、政府が特定の役割に尽力することが経済的自由にとって肝要であると考えていたが、同様の議論は「公正な賃金率」(1887年)にも確認することができる。次節では、「公正な賃金率」(1887年)と「経済騎士道の社会的可能性」(1907年)の連関を意識して、「経済騎士道」の含意を理論的に表現するものとして「公正な賃金率」について検討する。

IV 公正な賃金率と経済騎士道

「公正な賃金率」をめぐる議論には、富の公正な分配の達成が社会の進歩に大きく貢献するというマーシャルの信条が通底している²⁶⁾。「公正な賃金率」(1887年)と「経済騎士道の社会的可能性」(1907年)は、社会主義批判、ならびに、政府の役割の特化という2つの論点を共有するものであり、姉妹論文として理解すべきである。以下では、両論文の関連性をより明確にするべく、まず、「公正な賃金率」が社会主義批判を起点にして展開されていることを確認する。次に、「想像力の共感的使用」が雇用主と雇用者の双方に求められていることを検討し、「経済騎士道」の普及が暗黙の条件とされていることを示す。そして最後に、「公正な賃金率」を実現させるために、マーシャルが政府にしかできない役割を提示していたことを明らかにする。

1. 公正な賃金率と労働問題

「公正な賃金率」(1887年)において、社会主義・集産主義批判は議論の出発点に位置づけられており、次のように端的に指摘されている。すなわち、「[社会主義者が目論む] 白昼夢にすぎないような目的のためであっても、われわれは、富の分配におけるわれわれの公正に関する諸観念を、産業の諸方法、生活の諸習慣、そし

て、われわれが実現可能な理想を見出そうとしている人々の性格に関連させて、慎重に構成しなければならない」(Marshall 1887b, 212)のである。したがって、「公正な賃金率」(1887年)では、「経済騎士道の社会的可能性」(1907年)と同様に、社会主義批判から議論が始まり、その後、建設的な議論が展開されるのである。

マーシャルは、「公正な賃金率」の実現に向けて、賃金交渉における実業家ならびに労働者階級の双方における人間的資質に注目する。殊に、「公正な立場(fairness)は、雇用者の側に関して[雇用主と]同様の穏健さを要求する」(Marshall 1887b, 217)ことに言及がなされている点は特徴的である。すなわち、19世紀後半の労働組合の運動の激化という背景のもと、初期のマーシャルが労働者階級の境遇改善に積極的であったのに対して、1880年代後半以降のマーシャルは、雇用者における人間的資質を問うており、労働者階級に対する認識を広げている。とはいえ、「公正な賃金率」をめぐるマーシャルの賃金論は、彼の労働組合に対する理解を基調にしている。彼にとって労働組合は、悪質な実業家の存在によって組織化を余儀なくされた存在であり、個々の労働者に対する不公正な雇用方法を阻止することを目的とするものであった(Marshall 1887b, 214-15)。このように労働組合の存在を理解するマーシャルは、雇用主の態度について以下のように指摘している。

一般的な原則として、公正な立場から言えば、雇用主たちには、そのような[労働者の追加的労働によって高い利潤を獲得した]場合に、彼の労働者たちが必然的に浪費を伴う好戦的な手段によって雇用主からその利潤を強奪するまで待つことなしに、新しい利益のかなりの部分を速やかに高賃金として譲り渡す義務があるだろう。(Marshall 1887b, 217, []内は引用者)

さらに、マーシャルは雇用主に対して公正な態度を要求するのと同様に、労働者階級の人々に対して公正な態度を求めており²⁷⁾、雇用主と雇用者の双方が「想像力の共感的使用」を行うことを重視する。すなわち、

労働者は、公正において、その「新たな利潤から高賃金を引き出させる」ために闘うことを雇用主に強制することなく、譲歩する義務がある。そしてまた、雇用主たちにおいては、絶対的な必要以外の理由で、雇用者にとって多大な苦しみの原因となるような大幅な賃金の引き下げを求めることや、彼らの多くをその業種から追い出すことは、公正なことではない。(Marshall 1887b, 217, []内は引用者)

したがって、生活に必要な賃金水準以下で労働者を働かせようとする雇用主の態度や、雇用契約を交わした直後に賃金を引き上げることが要求する雇用者の態度を、マーシャルは不公正であるとして非難するのである。

もちろん、賃金交渉は長期的視野のもとで決定されねばならない。マーシャルは、物価水準の変動を考慮するという意味で、「公正賃金」ではなく、「公正な賃金率」の重要性を指摘する。「公正な賃金率」の実現には、雇用主と雇用者の双方の努力が求められている。なぜなら、「取引の危険を負担することが雇用主の仕事の一部であるという前提は、最終的に短期間しか続かないかもしれない改善による多くの利益を、公正 (fairness) のもとで、どのくらい速やかに、そしてどの程度まで自らの労働者に譲るべきなのかについて認識することを、非常に困難なものにする」(Marshall 1887b, 216) からである。そのような困難を克服すべく、マーシャルは雇用主と雇用者の代表者による「調停」を提案している (Marshall 1887b, 218)²⁸⁾。賃金交渉における調停では、完全な率直さ、一回きりでない交渉、多様な観点にもとづく議論が必要であり、

その際、「各々の側が他方の側の観点に立つように努力を行い、そのような観点から考えた時に不合理とおもわれるような要求をしないように配慮する」(Marshall 1887b, 218, 傍点は引用者) ことが最も重要であるとされる。マーシャルは騎士道の時代において、労働者階級の人々が知性を用い、より困難な仕事に携わることが要請されると考えていた (Marshall 1885, 182-83)。換言すれば、「公正な賃金率」は、雇用主と雇用者の代表者が「想像力の共感的使用」を実行に移すことによってはじめて実現するのであるが、その先行的条件として、個々の実業家だけでなく、社会全体の「経済騎士道」が刺激されていなければならないのである²⁹⁾。

2. 公正な賃金率と政府の役割

このようにして、マーシャルは貨幣と購買力の関係に注目し、政府の役割に言及するのである。マーシャルによれば、そもそも「公正な賃金率」を扱う「本稿の目的は、産業上の争い (industrial war) の原因ではなく、相対的に公正になるように資本家と労働者の双方の側に理解されるような、変動的な取引状況に対応した賃金の調整方法について検討すること」(Marshall 1887a, ix) にある。マーシャルは賃金水準の決定に際して、「貨幣は、長期間にわたって継続することを意図した調整を表現するためには望ましい尺度ではない」(Marshall 1887a, 221) と考えており、「公正な賃金率」の実現には、次のような条件が必要であった。すなわち、政府が「月に一度、あるいは年に一度、それら [小麦、大麦、オーム麦など] の価格を発表し、その消費に費やされた合計金額に対する比率として各必需品の重要度を算出し、それから金の購買力の変化を単純な演算によって計算する」(Marshall 1885, 185) ことである。賃金交渉の困難さが「通貨の代わりに、一般購買力の公的単位で、長期の契約を結ぶ計画の採用によって緩和できるかもしれない」(Marshall 1923b,

261) というマーシャルの考えは、賃金問題を長期的に把握することの重要性を認めるものである。事業が良好に展開されている期間において、実業家は事業上の固定費用を容易に借り入れることができる一方、事業が不振に陥った場合には大きな負担を余儀なくされる。後者の場合、実業家の利潤と労働者階級の賃金は不安定な状態のもとに置かれることになる。特に、「賃金の変動は、労働者の生活に有害な不確実性を導入する」(Marshall 1887b, 225) ため、漸進的な「生活基準の向上」の妨げになる。そのような状況を可能な限り回避するために、マーシャルは政府が特化すべき役割を以下のように指摘している。すなわち、

政府が貨幣の価値よりもはるかに不変に近い購買力の単位の貨幣価値を随時発表することは、容易にできることである。…私は、政府がそのようにすべきであると考えている。(Marshall 1887b, 222)

賃金の伸縮性が、政府の報告する購買力を反映した貨幣価値にもとづくようにするならば、利潤と賃金の変動は、より安定的なものになり、雇用の安定性が増大するというのである。

マーシャルは、そのように政府が発表した「購買力による貨幣価値」を参考にして、「加重算術平均」を用いた賃金水準の決定方法を提案する。具体的には、「社会の任意の階級の観点から見た貨幣の一般購買力の評価」は、「主として当該の階級の消費する財と、その階級が必要とする用役の供給に役立つ…財の卸売価格のリスト」にもとづき、物価水準の平均変化率を算出することによってなされる (Marshall 1923b, 32-33)。また、そのような手続きでは、「労働者階級が主として用いる財の価格に、より大きなウェイトを与える」(Marshall 1887b, 222) 必要があるという。「ウェイト」の計算には、「それぞれの財の重要性を近似値的にあらかず数

学]である指数を用いることが推奨されている。より詳細には、「指数の目的は、ある重要な商品群の卸売価格の権威あるリストを、あらゆる価格を代表するものとして、またそれらの変化の平均として用いること」(Marshall 1923b, 25) にあり、そして「関係する商品の『ウェイト』が乗せられる任意の年に対する、それらの平均」として「加重算術指数」を用いる³⁰⁾。すなわち、リストに掲げられた財にもとづいて、任意の階級の消費する財の価格に関する年々の変化率を算出するというのである。実際にマーシャルは、『レイバー・ガゼット』紙を参考にして、「ウェイト」を掛けられた労働者階級の生計費(食料、衣料、光熱など)の変化率を「加重算術指数」を用いて測定している³¹⁾。

かくして、調停は、政府の発表する「購買力によって示された貨幣単位」を基礎にして算出された物価水準にもとづき、実業家と労働者階級の双方が「想像力の共感的使用」を働かせることによって、「公正な賃金率」を実現させる。その意味において、調停は、産業的に平和な状態への有効な手段となりうるのである。したがって、交渉手段に調停を採用することによって「公正な賃金率」は、「経済騎士道」が社会全体へ浸透することの意義を表面化させるものとして理解できよう。「公正な賃金率」の実現をめぐる議論は、経済進歩がすべての人々の資質や能力の向上とともに進行するというマーシャルの経済学的な信条を明確に示すものである。このようにしてマーシャルは、1885年に産業報酬委員会で行ったものと同様の指摘を、最晩年の著作『貨幣・信用・貿易』のなかで、次のように繰り返すのである。

社会的努力の目的とするところは、社会のより困難な仕事ができる人々の数を増やし、知力を必要としない仕事しかできない人々、あるいは、おそらくはそのような仕事さえできない人々の数を減らすことである。騎士道の

時代は終わってはいない。われわれは、高貴な生活を送る可能性が、物的ならびに道徳的な環境にいかにか依存するかを学びつつある。強制的な社会主義に対して、われわれの不信がいかにか大であるとしても、自らの時間と資力の若干を、社会から見捨てられた人口の数を減らし、妥当な所得を獲得でき、高貴な人生を生きる機会をもつ人々の数をさらに減らすことに割くことのない人は、按じて眠りにつくことができないことを感ずるように急速になりつつある。(Marshall 1923b, 263)

すなわち、マーシャルは1885年以降、社会主義や集産主義の批判を起点にして「騎士道」を構想しており、すべての人々が人間らしい生活を送るための「妥当な所得」を獲得することの重要性を一貫して説いたのである。それゆえ、「公正な賃金率」の議論は、「経済騎士道」という彼の理念を具象的に発現させたものと考えられ、両論文は、姉妹論文として扱われるべきものである³²⁾。

V 結論

以上の議論をまとめるならば、マーシャルの「経済騎士道」に関する考察は、「騎士道的競争」という望ましい経済的環境を提示することに力点が置かれたものであるといえる。さらに、彼の「経済騎士道」は、カーライルの議論との間に一定の思想的類似性を有するものであった。カーライルは、「産業の将帥たち」による「仕事の騎士道」を指摘することで、自らの志向する貴族的社会の実現を描いた。また、カーライルは現状において、人間の恒久的権利である「公正賃金」は、古典派経済学の経済原則——レッセフェールや需給法則——によって阻害されていると考えていた。他方で、マーシャルは、カーライルとは異なる立場にあったが、経済的自由のもとで騎士道的競争を実現させるべく、「経済騎士道」を提唱しており、その実践的含意を

「公正な賃金率」に求めていた。

マーシャルは、『原理』初版の刊行以前から「公正な賃金率」について考慮していた。「公正な賃金率」(1887年)は、社会主義・集産主義批判から議論が開始され、雇用主ならびに雇用者の双方における「想像力の共感的使用」、そして、「購買力単位での貨幣価値」に関する政府の報告を論点とするものであった。殊に、社会主義・集産主義批判、ならびに、政府の特化すべき役割への言及は、「経済騎士道の社会的可能性」(1907年)と共通していた。「経済騎士道」の普及にもとづく「公正な賃金率」の実現は、労働者階級の「生活基準の向上」の基礎的条件であり、マーシャルの経済成長理論に対するより厳密な理解へと導く礎石である。したがって、経済学の射程においてマーシャルの「経済騎士道」を捉えようとするならば、「公正な賃金率」に関する議論が不可欠であり、「公正な賃金率」(1887年)と「経済騎士道の社会的可能性」(1907年)は姉妹論文として理解すべきである。「経済騎士道」と「公正な賃金率」の両者は、「騎士道的競争」を基調にして描かれる累積的な経済進歩の基礎的要因として理解する必要がある。マーシャルが『原理』の末尾で述べているように、このような議論は「経済学の全領域のうち最も難解であり、そのため、本書で扱えなかった領域を指揮し、またそれらへ接近することができる」(Marshall 1961, 722)のであり、経済理論を探究することと、経済活動の倫理的あるいは哲学的な側面を意識することは、経済学のさらなる展開を試みる場合においても、そしてもちろん、マーシャルの経済成長理論を詳らかにする場合においても重要である。マーシャルが常に当該の社会状態における各主体の役割を意識的に描写しようとしていた点に注目するならば、倫理学や哲学の範疇から、主体の個別性を意識したマーシャル研究をさらに押し進めていく必要がある。そのような細かくも丹念な試みの連続が、最終的には望ましい経済状

態の実現にむけた経済理論の構築へ導くのである。

松山直樹：兵庫県立大学

注

- 1) 例えば、馬場（1961）を挙げることができる。そこでは、「かれ〔真に社会の経済福祉を高めるような事業を行ったもの〕はその事業を通じて多くの人々に雇用の機会を提供してきたであろうし、また雇用にあたって公正な賃金を支払ってきたであろう」（馬場 1961, 260, 傍点は引用者）と述べられており、「経済騎士道」と「公正賃金」の関係が指摘されている。もちろん、「公正賃金」の実現には多くの困難が伴う。その点に関して馬場は、上記とは異なる文脈において、賃金決定の場に、使用者側だけでなく、労働者の代表も参加する意義をマーシャルが強調していたことを指摘している（馬場 1961, 235-36）。このように馬場（1961）は、「経済騎士道」と「公正賃金」の関係について一定の重要性を認めていたように思われる。本稿は、そのような着想をさらに推し進め、「経済騎士道」と「公正な賃金率」がどのような背景のもとで構想され、マーシャルの体系において両概念がいかなる連関を有していたのかを仔細に検討する。
- 2) この文章は、主著『経済学原理』（初版、1890年、以下では『原理』と表記）の冒頭文に、第4版（1898年）において修正が加えられたものである。本稿では、マーシャルの著作に限らず、訳本に原典のページ数が付されている場合、引用において訳本のページ数を省略した。さらに、手紙の場合、差出人、受取人、日付を記すことが重要であるため、引用元は、本文ではなく以下の注において示している。
- 3) マーシャルの「経済騎士道」に関する従来の研究では、以下の4つの論点が提示されている。第一に、経済発展において実業家の道徳的要素が果たす役割をマーシャルは明確に認識しており、騎士道精神の訓育こそが重要であると主張していたこと（斧田 1971, 10）。第二に、マーシャルは、実業家に対して「生産知識におけるリーダーシップ」と「道徳性におけるリーダーシップ」の双方を求めており、後者に経済騎士道を含めていたこと（Fujii 2009, 270）。第三に、マーシャルは、革命的な手段ではなく、「騎士道的競争（chivalrous competition）」にもとづく漸進主義を主張し、その競争概念の本質は彼の初期心理学研究から一貫していること（McWilliams-Tullberg 1975, 111）。そして最後に、マーシャルの初期心理学研究と経済学研究の方法論には一貫性があり、心理学研究における人間の性格形成メカニズムに関する動的な分析は、「経済騎士道」という主体の特性を基礎づけるものであること（松山 2010, 61）。いずれの研究もマーシャル経済学に対してより豊かな解釈を提供するものである。
- 4) 生活基準（the standard of life）は、マーシャル特有の概念であり、日常の行動が欲求に支配されるのではなく、活動によって欲求を調整する行動の基準として定義される（Marshall 1961, 689）。
- 5) マーシャルが1907年1月の王立経済学会において、なぜディナースピーチを行ったのかについては明確ではない。だが、少なくとも彼が王立経済学会会長に推薦される計画があったことが関係していると考えられる。1906年5月に開催された王立経済学会の会合において、マーシャルは、王立経済学会の事務局員 T. エリオット（Thomas Henry Elliott, 1854-1926）からゴッシェン卿（George Joachim Goschen, 1831-1907）の後継者として王立経済学会会長に推薦してもよいかと持ちかけられている（Thomas Elliott to Alfred Marshall, 24 May 1906, in Whitaker 1996, vol. 3, Letter 847, 136）。マーシャルは、いつも王立経済学会の招待状を T. エリオットから受け取っており、親しい関係であったことが伺える。エリオットによる王立経済学会会長への推薦に対して、マーシャルは「私は、ゴッシェンのような人の後継者として、まったくもって相応しい人物ではないのです」と断ろうとしていたが、王立経済学会の評議員であった D. F. スクロス（David Frederick Schloss, 1850-1912）から王立経済学会の評議会が10月にケンブリッジで開

- 催されることを耳にし、大いに落胆している。なぜなら、1907年の1月9日・10日に開催された王立経済学会は、当初、1906年10月2日・3日に開催される予定であった。そのため、10月に王立経済学会ならびに評議会が開催される場合、その日程の調整や次期会長の選出が夏に行われると考えられたからであった。マーシャルは、夏の間、チロル地方へメアリー夫人と旅行しながら研究する予定をすでに立てていた (Alfred Marshall to Thomas Elliott, 25 May 1906 incomplete, in Whitaker 1996, vol. 3, Letter 848, 137-38)。そして実際に、1906年に (そして、おそらくは夏の会合において)、ホールデン (Richard Burdon Haldane, 1856-1928) がゴッシェン卿の後継者として王立経済学会会長に就任している。その夏、マーシャルは、メアリー夫人と共にチロル地方へ出かけており、オーストリア学派の経済学者たち (バーム-バヴェルク夫妻やミーゼス夫妻ら) と交流を深めている。
- 6) マーシャルは、社会主義を次のように考えていた。すなわち、「われわれは時々、人々のうち、社会的改善を促進しようと熱心に努力をするすべての人は社会主義者であると話をしている。つまり、どのような事情があったにせよ、この仕事の大部分が、国家よりも個人々の努力によってより良く遂行されうると信じている人ならば、社会主義者なのである。この意味において、現代のすべての経済学者は社会主義者である。この意味において、私は経済学を少しも知らないときから社会主義者でした」(Marshall 1907a, 334)。すなわち、マーシャルによれば、国家によるのではなく、個人々が社会をより良い方向へ改良していくことを重視する思想が「社会主義」なのである。そのように考えるならば、「経済騎士道の社会的可能性」(1907a)においてマーシャルが直接的に批判を加えたのは、そのような「社会主義」の目的にかなった理念を急進的に実行に移す「集産主義 (collectivism)」に対して一貫して批判していたといえよう。
- 7) Alfred Marshall to the Editor, *Tribune*, 11 January 1907, in Whitaker 1996, vol. 3, Letter 863, 150.

- 8) Alfred Marshall to the Editor, *Tribune*, 11 January 1907, in Whitaker 1996, vol. 3, Letter 863, 150.
- 9) Alfred Marshall to John Hilton, 14 April 1919, in Whitaker 1996, vol. 3, Letter 1091, 363.
- 10) Guillebaud (1961, 141) による版別異同の指摘にもとづく。
- 11) エマーソンは1833年8月に大西洋をわたり、カーライルのもとを訪れている。エマーソンは、妻に先立たれたことから、心の傷を癒すためにヨーロッパを旅行した。その目的のひとつがカーライルと会談することであった。このエマーソンの訪問は、「カーライル夫妻にとって人里離れたクレーゲンパドックでの7年間の生活で、ゲートからの手紙とエマーソンの訪問こそが最も大きな喜びであった」(石田 1949, 287) というように、カーライルにとっても喜ばしいものであったようである。その後も彼らは文通によって関係を保ち続け、全部で173通もの手紙のやりとりをした (石田 1949, 288)。
- 12) エマーソンは、オックスフォードでラスキンと「世界の将来」について議論した際の、彼の陰鬱とした表情が忘れられないと回想している。ラスキンの豊かな人間性が表れた講義とは対照的に、彼の将来への観測が悲観的であったこと、そしてそのようなラスキンを絶望的だとカーライルたちが指摘したことを、エマーソンはマーシャルに語っている (Alfred Marshall to Rebecca Marshall, 26 June 1875, attached Enclosures on Ralph Waldo Emerson, 25 June 1875, in Whitaker 1996, vol. 1, Letter 25, 61)。
- 13) Alfred Marshall to Rebecca Marshall, 26 June 1875, attached Enclosures on Ralph Waldo Emerson, 25 June 1875, in Whitaker 1996, vol. 1, Letter 25, 61. [] 内は引用者。
- 14) シュンペーターによれば、「エマーソンは「古典学派」経済学とは剣を交えなかった。しかし、他の視角から彼はわれわれにとって、なお一層重要である。すなわち、多くの潮流の焦点であり、他の多くの潮流の源泉でもあった彼の思想は、『ニュー・イングランドの環境の特殊条件に反映していた当時の文明の適切な表現者であった』」(Schumpeter [1954] 1994, 410)。

- 15) Alfred Marshall to Rebecca Marshall, 26 June 1875, attached Enclosures on Ralph Waldo Emerson, 25 June 1875, in Whitaker 1996, vol. 1, Letter 25, 61.
- 16) Alfred Marshall to Rebecca Marshall, 26 June 1875, attached Enclosures on Ralph Waldo Emerson, 25 June 1875, in Whitaker 1996, vol. 1, Letter 25, 61. [] 内は引用者.
- 17) Alfred Marshall to Brook Foss Westcott, 20 January 1901, in Whitaker 1996, vol. 2, Letter 627, 293.
- 18) カーライルを経済学史の文脈のなかで扱う研究は、深貝（1994; 1995）や Groenewegen（2001）などがある。とりわけ、後者は、「陰鬱な科学」という言説をめぐって、カーライルの「黑人問題偶感（Occasional Discourse on the Nigger Question）」（1849年）に焦点を当てている。そして、その論稿が、経済的自由に関する古典派経済学の議論が破綻していることを論じるためのレトリックとして書かれたものであるという解釈を提示している。
- 19) 松本（1981, 486）の指摘するように、「時代に沿う新たな信仰を模索して、英雄崇拜という別の形の『自己中心的崇高さ』にゆきついたことは、カーライルの想像力がロマン主義的なものだったことの証左である」と考えられており、その英雄崇拜は後年のカーライルの社会思想を特徴付けるものである。
- 20) より詳細には、「騎士道的で高貴なものを、そうでないものから区別することは、注意と思慮、そして労苦を必要とする仕事である。そのような仕事を遂行することが、実業家のひざ下に座して、彼らから教えを受ける経済学者の一級の責務である」（Marshall 1907a, 342-43）。
- 21) マーシャルの死後、ケインズは「自由放任の終焉」（1926年）のなかで、マーシャルの「経済騎士道の社会的可能性」（1907）に関して、「マーシャルのこの叙述こそは、偉大な産業の将帥、最上の個人主義者についての見事な描写である。…この人たちは、今や色あせた偶像となりつつある。われわれを、その手によって楽園に導いてくれるのは、この人たちであるかどうか、ますます疑わしくなっている」（Keynes [1926] 1972, 287 / 訳 74, 傍点は引用者）

と述べている。このようなケインズとマーシャルにおける見解の不一致は、時代状況の相違から生じていると考えられる。ケインズは、第一次世界大戦を経て、有限責任制度による会社形態を中心とした産業構造が浸透している時代に論稿を著したが、マーシャルにおいては、家族主義的な企業形態が一般的であった時代を背景に議論を展開した。しかしながら、企業の公共性などの議論は、ケインズの時代においても一貫して重要性を持ちあわせており、ケインズはまた、「集团的行動の作用によって現代資本主義の運営技術を可能なかぎり改善すること」（Keynes [1926] 1972, 292-93 / 訳 85）を指摘している。

- 22) マーシャルによれば、1850年代以降のイギリスでは穀物法が廃止されたことをきっかけにして、「産業の総帥たち」は、幼い頃に貧困と困窮を経験しており、時間と金の浪費を避け、苦痛を感じることなく懸命に働き、多くの資本を蓄積したというのである（Marshall 1961, 87-88）。このような「産業の将帥たち」へのマーシャルの指摘は、カーライルを意識したものとして解釈することができるであろう。
- 23) マーシャルは生涯を通じて論争を忌避したが、関税改革運動は唯一の例外である。論争が終結した後においても、マーシャルは、王立経済学会でのスピーチについて保護主義陣営の代表的論客であったヒュインズ（William Albert Samuel Hewins, 1865-1931）と議論を交わしており、「私 [マーシャル] は、人間は人生全体を通じて騎士道的であるべきだと考えています。仕事に従事している間、その人は消費者を公正に扱い、雇用者に広い心で接するべきです」（Alfred Marshall to William Albert Samuel Hewins, 21 May 1907, in Whitaker 1996, vol. 3, Letter 872, p. 159）と述べている。関税改革論争の論敵に対してマーシャルが「騎士道」の必要性を説いていた事実は重要であり、経済的自由を推進していくにあたって、雇用における公正の議論は不可欠であった。
- 24) Marshall（1903, 41）で詳述されるものであり、マーシャルの念頭には「オックスフォードやケ

ンブリッジといった大学の社会訓練で目的とされる寛大な哲学は、あなた自身を彼の立場に置いてみなさい、といわれる想像力の使用を強めるものです」(Marshall 1903, 40) という認識があった。マーシャルの共感に関する議論は、競争と関係づけるかたちで心理学研究においてすでに取り組みられており、『原理』まで一貫していた(松山 2009)。また、マーシャルの経済学教育に関しては、すでに詳細な研究が行われている。橋本(1989)や西沢(2007)を参照されたい。

- 25) 1885年の産業報酬委員会において、マーシャルは、「あらゆる社会的努力の第一目的は、世界により困難な仕事ができる人々の数を増やし、知性を用いない仕事しかできない人々、あるいは、おそらくはそのような仕事さえできない人々の数を減らすことにある。騎士道の時代は終わっていない」(Marshall 1885, 182-83)と述べ、その後、「購買力の基準(A Standard of Purchasing Power)」の議論を展開している。同様の論調による議論は、『貨幣・信用・貿易』でも繰り返されており、そのような彼の議論には生涯を通じて一貫性がある。本稿63頁を参照されたい。
- 26) マーシャルが、「企業の現実の状態に適合させることによって、現存する人々のもつあらゆる熱情と、闘争本能と、受け継がれてきた利己心によって紛争に駆り立てられる興奮を克服して、受け入れられるようなものにしなければならない」(Marshall 1887b, 212)と考えている点に注目すれば、彼が「騎士道の競争」の下で「公正な賃金率」が実現されると考えていたことは明らかである。
- 27) マーシャルは雇用者に対して、次のように述べている。「もし彼らが、ちょうど最良の収穫を期待できる時期に、雇用主にきわめて乏しい利潤しか残さないような高い賃金を強制しようと試みるならば、資本家たちは、そのような業種に参入することを考えないようになるだろう」(Marshall 1887b, 217)。
- 28) 「労働者階級の将来」(1873年)では、「紳士」は、若い頃の教育を通じて、他人の感情を速やかに予測し、苦痛や不快を与えるような些細な言葉や行為を避ける習慣——共感の心(sympathy)——をもつようになった者のことであると指摘されている(Marshall 1873, 104)。くわえて、マーシャルは「労働者と紳士という形式張った区別が次第になくなりつつある。…少なくとも、すべての労働者階級の人々は紳士になりうる」(Marshall 1873, 102)という認識を明示している。さらに、マーシャルは、「未熟練労働者から熟練労働者、職長、部門の長へ、さらには、大きな事業体の利潤の分け前にあずかるような総支配人、大企業の下位の共同経営者、そして最後に、その代表経営者へと昇って行っても別に連続性の中断はない」(Marshall 1961, 663)と指摘しており、将来において労働者階級の人々が、物質的にも精神的にも、紳士階級あるいは実業家と同等の水準に到達しうる可能性を認めていた。
- 29) Marshall (1907a, 344)によれば、個人の経済騎士道は、次第に社会全体の「経済騎士道」を刺激し、さらに諸個人の「経済騎士道」を刺激する。
- 30) ただし、マーシャルは、幾何指数と算術指数が同一の方法で構成されていると述べており、ある数字を指数表現した場合の指数について算術平均を行うことを指摘している。例えば、リストに掲げられた財の価格が、1円、10円、100円、1000円であったとする。このとき、基準年の財の価格を10円とする場合、それらの平均上昇率は1.5である。すなわち、 $10^{(0+1+2+3)/4}$ というように算術指数によって導出される。このウェートを同じ財の任意の年の価格に乗じることによって、変化率を加味した物価が算出される。
- 31) Marshall (1923b, 31n)は、第一次世界大戦後における食料、家賃(地方税を除く)、衣料、光熱、雑費(石鹸やタバコなど)が、戦前に維持されていた生活水準に比べて、7.5, 2, 1.5, 1, 0.5のウェートを用いる必要があり、生活全体に掛かる費用の平均上昇率は、その総和である12.5と指摘している。
- 32) 『原理』(初版、1890年)の刊行以前に構想さ

れたマーシャルの議論は、彼の生涯を通じて内容的に一貫性を有している。ケインズによれば、「彼 [マーシャル] の独特な学説は、1875年までかなり発展していたのであり、1883年には、最終的な形態を取りつつあった」(Keynes [1933] 1972, 179) と考えられており、エッジワースはまた、「マーシャル教授の主要なアイデアのいくつかは、多かれ少なかれ、彼の初期の著作や、未公刊だが、知られていない諸論文に完全に表されていた」(Edgeworth [1890] 1998, 11) と指摘している。さらに、『産業と商業』は、1904年に活字が組まれ始めていたにも関わらず (Marshall 1907b, vi), 初版が刊行されたのは1919年のことであり、『貨幣・信用・貿易』(1923年)においては、その中核的内容を構成する議論は1870年代に展開されたものが主であった。本稿の分析対象である「公正な賃金率」(1887年)と「経済騎士道の社会的可能性」(1907年)においても、両論文の発表年には20年もの隔たりがあるけれども、それらの内容には一貫性がある。

参考文献

- (訳出は、併記した邦訳書に従っていない場合がある)
- Beer, M. 1940. *A History of British Socialism*, Reprint edition, 2 volumes. London: George Allen and Unwin. 大島清訳『イギリス社会主義史』, 4分冊, 岩波書店, 1968.
- Carlyle, T. [1843] 1969. *Past and Present*. In *The Works of Thomas Carlyle*, Vol. X, edited by H. D. Traill. New York: AMS Press.
- Edgeworth, F. Y. [1890] 1998. Principles of Economics. by Prof. Alfred Marshall, *The Academy* 956:165-66. In *Alfred Marshall: Critical Responses*, vol. 2, edited by P. Groenewegen. London; New York: Routledge: 8-13.
- Fujii, K. 2009. Marshall on Economic Chivalry and Business Ethics. In *Marshall and Schumpeter on Evolution: Economic Sociology of Capitalists Development*, edited by Y. Shionoya and T. Nishizawa. Cheltenham, Northampton: Edward Elgar: 264-73.
- Groenewegen, P. 1995. *Soaring Eagle: Alfred Marshall 1842-1924*. Aldershot: Edward Elgar.
- . 2001. Thomas Carlyle, 'The Dismal Science,' and the Contemporary Political Economy of Slavery.

- History of Economics Reviews* 34:74-94.
- Guillebaud, C. W. 1961. *Alfred Marshall: Principles of Economics*, Variorum edition, Vol. 2: Notes. London and New York: Macmillan.
- Kaplan, F. [2004] 2012. Carlyle, Thomas (1795-1881): Author, Biographer, and Historian. In *Oxford Dictionary of National Biography*. Oxford Univ. Press. (<http://www.oxforddnb.com>)
- Keynes, J. M. [1926] 1972. *The End of Laissez-faire*. In *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Volume IX. London: Macmillan, 1972. 宮崎義一訳『自由放任の終焉』『ケインズ』所収, 中公クラシックス, 2005:45-88.
- . [1933] 1972. *Essays in Biography*. In *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. X. London and New York: Macmillan and Cambridge Univ. Press: 161-231. 大野忠男訳『ケインズ全集 第10巻 人物評伝』東洋経済新報社, 1980: 215-305.
- McWilliams-Tullberg, R. 1975. Marshall's "Tendency to Socialism," *History of Political Economy* 7 (1): 75-111.
- Marshall, A. 1867. The Law of Parsimony. In *Research in the History of Economic Thought and Methodology*, Archival Supplement 4:95-103.
- . 1868. Ye Machine. In *Research in the History of Economic Thought and Methodology*, Archival Supplement 4: 116-32.
- . 1873. The Future of Working Classes. In *Memorials of Alfred Marshall*, edited by A. C. Pigou. London: Macmillan: 347-52. 永澤越郎訳「労働者階級の将来」『マーシャル経済学論文集』所収, 岩波ブックセンター信山社, 1991:193-218.
- . 1875. Some Features of American Industry. In *The Early Economic Writings of Alfred Marshall 1867-1890*, Vol. 2, edited by J. K. Whitaker. London: Macmillan: 355-77.
- . 1885. How far do Remediable Causes Influence Prejudicially (a) the Continuity of Employment, (b) the Rates of Wages? In *Industrial Remuneration conference: The Report of the Proceedings and Papers, on the 28th, 29th, and 30th January 1885*. London: Cassell: 173-99.
- . 1887a. Preface. In *Industrial Peace its Advantages, Methods, and Difficulties: A Report of an Inquiry made for the Toynbee Trustees*, by L. L. F. R. Price. London: Macmillan: v-xxvi.

- . 1887b. A Fair Rate of Wages. In *Memorials of Alfred Marshall*, edited by A. C. Pigou. London: Macmillan: 212-26. 永澤越郎訳「公正な賃金率」『マーシャル経済学論文集』所収, 岩波ブックセンター信山社, 1991: 257-75.
- . 1890. *Principles of Economics*, 1st ed. London: Macmillan.
- . 1898a. *Principles of Economics*, 4th ed. London: Macmillan.
- . 1898b. Distribution and Exchange. *Economic Journal* 8 (29): 37-59.
- . 1903. Economic Teaching at the University in Relation to Public Well-Being. *Charity Organization Review* 37 (8): 33-45.
- . [1903] 1908. Memorandum on Fiscal Policy of International Trade. In *Official Papers*, edited by J. M. Keynes. London: Macmillan, 1926: 365-420. 服部正治・藤原新訳『国際貿易の財政政策に関する覚書(1903年)』上・中・下, 『立教経済学研究』(立教大学), 47(2)・47(3)・48(1), 1993, 1994.
- . 1907a. Social Possibilities of Economic Chivalry. In *Memorials of Alfred Marshall*, edited by A. C. Pigou. London: Macmillan: 323-46. 永澤越郎訳「経済騎士道の社会的可能性」『マーシャル経済学論文集』所収, 岩波ブックセンター信山社, 1991: 128-60.
- . 1907b. *Principles of Economics*, 5th ed. London: Macmillan.
- . 1919. *Industry and Trade*, 1st ed. London: Macmillan.
- . 1923a. *Industry and Trade*. 4th edition. London: Macmillan. 永澤越郎訳『産業と商業』, 三分冊, 岩波ブックセンター信山社, 1986.
- . 1923b. *Monery Credit and Commerce*. London: Macmillan. 永澤越郎訳『貨幣・信用・貿易』, 二分冊, 岩波ブックセンター信山社, 1988.
- . 1925. Fragments. In *Memorials of Alfred Marshall*, edited by A. C. Pigou. London: Macmillan: 358-70.
- . 1961. *Principles of Economics*, Variorum edition, edited by C. W. Guillebaud. London and New York: Macmillan. 永澤越郎訳『経済学原理』, 四分冊, 岩波ブックセンター信山社, 1985.
- Marshall, A. and M. P. Marshall. 1879. *The Economics of Industry*. London: Macmillan. 橋本昭一訳『産業経済学』関西大学出版部, 1985.
- Patrick, G. A. [2004] 2012. Westcott, Brooke Foss (1825-1901), Biblical Scholar and Bishop of Durham. In *Oxford Dictionary of National Biography*, Oxford Univ. Press. (<http://www.oxforddnb.com>)
- Reisman, D. 1987. *Alfred Marshall: Progress and Politics*. Basingstoke: Macmillan.
- Schumpeter, J. A. [1954] 1994. *History of Economic Analysis*, New York: Oxford Univ. Press. 東畑精一訳『経済分析の歴史』, 七分冊, 岩波書店, 1955.
- Webb, Sidney and Beatrice. 1920. *The History of Trade Unionism*. New York: Longmans. 荒畑寒村監訳, 飯田鼎, 高橋汎訳『労働組合運動の歴史』(上・下), 日本労働協会, 1873.
- Whitaker, J. K. 1996. *The Correspondence of Alfred Marshall: Economist*, Volume 1, 2, 3. Cambridge and New York: Cambridge Univ. Press.
- Yamamoto, K. and S. Egashira. 2012. Marshall's Organic Growth Theory. *European Journal of Economic Thought* 19 (2): 227-48.
- 石田憲次. 1949. 『カーライル論考』新日本図書.
- 上田辰之助. 1942. 「上田博士の企業者職分論」『経営経済の諸問題(第一巻)』所収, 上田貞次郎博士記念論文集編纂委員会編, 科学主義工業社: 13-40.
- 上田貞次郎. 1922. 「カーライル及ミルの産業論」『経済学商業学国民経済雑誌』(神戸大学) 33(6): 809-28.
- . 1979. 『英国産業革命史論』講談社学術文庫.
- 江里口拓. 2008. 「ウェブ夫妻における『国民的効率』の構想—自由貿易, ナショナル・ミニマム, LSE」『経済学史研究』50(1): 23-40.
- 斧田好雄. 1971. 「マーシャルの経済騎士道について」『文化紀要』(弘前大学) 5:1-19.
- . 2003. 「チェンバレン・キャンペーンをめぐって—自由貿易論 VS 保護貿易論」『弘前学院大学社会福祉学部研究紀要』(弘前学院大学), 3:61-72.
- 加護野忠男. 2010. 『経営の精神』生産性出版.
- 金谷辰雄. 1981. 「社会批評におけるカーライル」『英語青年』, 127(8): 488-89.
- 金子俊夫. 2007. 「穀物法問題と Manchester 自由貿易運動の登場」『経営論集』(東洋大学), 69(3): 75-88.
- 近藤真司. 1996. 『マーシャルの「生活基準」の経済学』大阪府立大学経済学部叢書第85冊, 大阪府立大学経済学部.
- 坂口正志. 1990. 「有機的成長論」『マーシャル経済

- 学』所収, 橋本昭一編, ミネルヴァ書房: 214-50.
- 田村秀夫. 1973. 「ロマン主義的反抗—カーライルとラスキンにおける社会批判の視点」『市民社会批判の系譜』所収, 田村秀夫編, 中央大学出版部: 63-92.
- 西沢 保. 2007. 『マーシャルと歴史学派の経済思想』岩波書店.
- 橋本昭一. 1989. 「経済学トライポスの創設とマーシャル」『関西大学経済論集』(関西大学) 39 (3): 463-86.
- 馬場啓之助. 1961. 『マーシャル』勁草書房.
- 深貝保則. 1994. 「T. カーライルの商業社会観—『過去と現在』へのアプローチ」『経済貿易研究: 研究所年報』(神奈川大学), 20:33-59.
- . 1995. 「T・カーライルの自己意識論—「特性論」(一八三一年)をめぐって」『商経論叢』(神奈川大学) 30 (4): 61-96.
- 松本 啓. 1981. 「伝記作家としてのカーライル」『英語青年』127 (8): 486-87.
- 松山直樹. 2009. 「アルフレッド・マーシャルの共感の概念—マーシャル経済学における教育の役割をめぐって」『経済学研究』(北海道大学) 59 (2): 57-80.
- . 2010. 「A. マーシャルにおける心理学研究と経済学との連関」『経済学史研究』51 (2): 51-67.
- 柳沢 治. 2008. 「戦前日本の所有・経営分離論とヨーロッパの経済思想—営利主義批判と職能社会の構想」『戦前・戦時日本の経済思想とナチズム』所収, 岩波書店: 41-75.

Marshall and Carlyle: On the Relativity of “Chivalry” and “Fair Wage” in Their Thought

Naoki Matsuyama

This paper addresses the relativity of ‘chivalry’ and ‘fair wage’ in both Alfred Marshall’s economics and Thomas Carlyle’s works. Particularly, it is well-known that Marshall’s theory of economic growth has two core notions: ‘standard of life’ and ‘economic chivalry,’ but only the latter has not always been considered as an economic notion. In order to define the theoretical implication of ‘economic chivalry,’ it is important to associate the ‘economic chivalry’ with the economic concept of ‘a fair rate of wage’ that is one of the fundamental conditions of economic growth. The reason is that the common significance of both concepts is to make sure of the sense of the word ‘fair’ on employment under the economic freedom. In the meantime, it must be

noted that Carlyle’s *Past and Present* (1843), which propounded the ‘Captains of Industry’ to improve upon the condition of economic freedom as ‘laissez-faire,’ also illustrates the relativity of ‘chivalry’ and ‘fair wage.’ This paper, hence, shows that Marshall’s ‘economic chivalry’ and ‘a fair rate of wage’ has the philosophical similarity with Carlyle’s ‘chivalry of labour’ and ‘fair wage’ principle. Moreover, the paper also demonstrates that there exists an ideological consistency between Marshall’s ‘A Fair Rate of Wages’ (1887) and his ‘Social Possibilities of Economic Chivalry’ (1907).

JEL classification numbers: B 13, B 31, J 30.